

維新版

教育改革プラン案

高校無償化バージョン

令和6年6月13日

維新が目指す教育の全体像

【マニフェスト】

「**家庭の経済状況にかかわらず**、等しく**質の高い教育**を受けられることができるよう、(中略)教育の全課程について完全無償化を憲法上の原則として定め、」

「社会における**多様性の確保**、**選択肢の拡大**等に積極的に取り組む。」



【3つの政策目標】

① 教育の全課程の無償化

…経済状況に左右されない教育機会の均等

② 教育の質の向上

…個別最適で主体的・対話的な学びの深化

③ 多様な教育機会の創出

…個人の特性や地域的事情に左右されない教育機会の確保

【子どもたちや先生方を取り巻く環境】

- ・子どもたちの生活環境の変化と学校システム・風土に「合わない」子どもたち
(「地上波型」から「ネットフリックス型」へ)
- ・GIGAスクール構想：集団授業中心の教育プログラムから一人一人の特性・理解度に合わせた個別最適な教育の実現へ。
- ・教員不足と業務軽減の必要性：教員の働き方改革
- ・DX化、Ai活用という教育現場の変化：教員の役割の再考
- ・(特に地方において)学校組織(教師フルセット)の維持が困難な状況

【教育無償化の先にあるもの】

- ・新しい時代に対応する教育の質の向上(個別最適化とプログラム充実支援)
- ・多様な教育機会の創出(選択の最大化と自己選択・自己決定)

高校のあり方を変えていく－現状と改革

① 高卒が当たり前の社会の中で、公立高校の定員数不足と私学進学「壁」

高校進学率は約99%と実質義務教育状態。他方、公立高校の定員数は全高校生数より少なく一定数は私立に進学、その中は奨学金利用など過度の経済的負担も。教育無償化の実現により、経済的状況によらない学校選択の確立が求められる。

② 教育無償化実施自治体との格差

大阪や東京をはじめとする地域で教育無償化が先行して開始したことにより、周辺地域との格差が発生。財政力のある都市部で先行する傾向があり、都市部への一層の人口集中も懸念され、全国レベルでの無償化が早急に必要。

③ 個別最適な学びの継続と自立した高校生の育成

成人となる高校卒業時点までに自己決定ができる自立した高校生を目指して、義務教育期間で成果を見せつつある個別最適な学びを高校でも継続し、多様な選択肢から学びを選択する機会を提供するため、単位制の充実などの高校改革が必要。

④ 多様な生徒への対応

義務教育期間に受けていた合理的配慮や不登校対応が必須の中、通信制高校+サポート校といった様々な教育形態ができている。高校における個別最適化の学びと多様な教育機会の確保が求められている。

高校の未来像(無償化の先に目指す姿)

目指す高校生像：自己決定・自己選択ができる自立した成人

→ 供給者である学校側の視点ではなく、需要者である生徒側の視点からの改革推進

① 生徒による学びの選択

- ・ 単位制の充実、生徒自らが教育課程を選択・構築。
- ・ 生徒の関心や理解度、多様な特性に応じた学びが可能となる教育プログラムの充実

② 自己選択を引きだす教員

- ・ 生徒の関心を引きだし、カリキュラムを一緒に作る伴走型指導
- ・ 教員の専門性を高めるための教員制度改革や専門性の高い社会人の積極的な活用

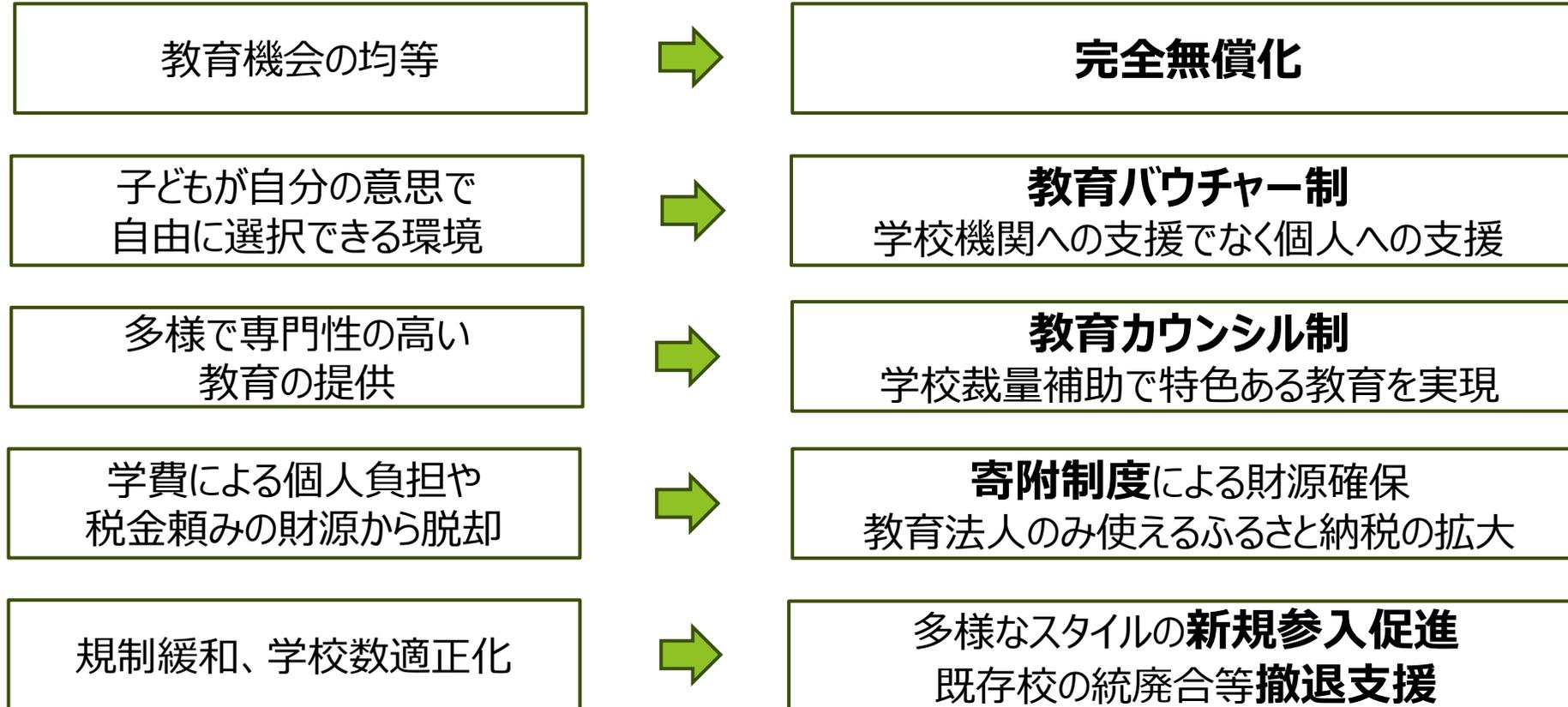
③ 学習形態の変化

- ・ AI等のEdTecの適切な活用
- ・ 授業アーカイブ・オンデマンド授業等遠隔授業の活用と教員配置の緩和（小規模校の維持、地方の教育機会確保）



選択肢を最大化し、自己選択・自己決定の経験を重ねる

高校無償化パッケージ案

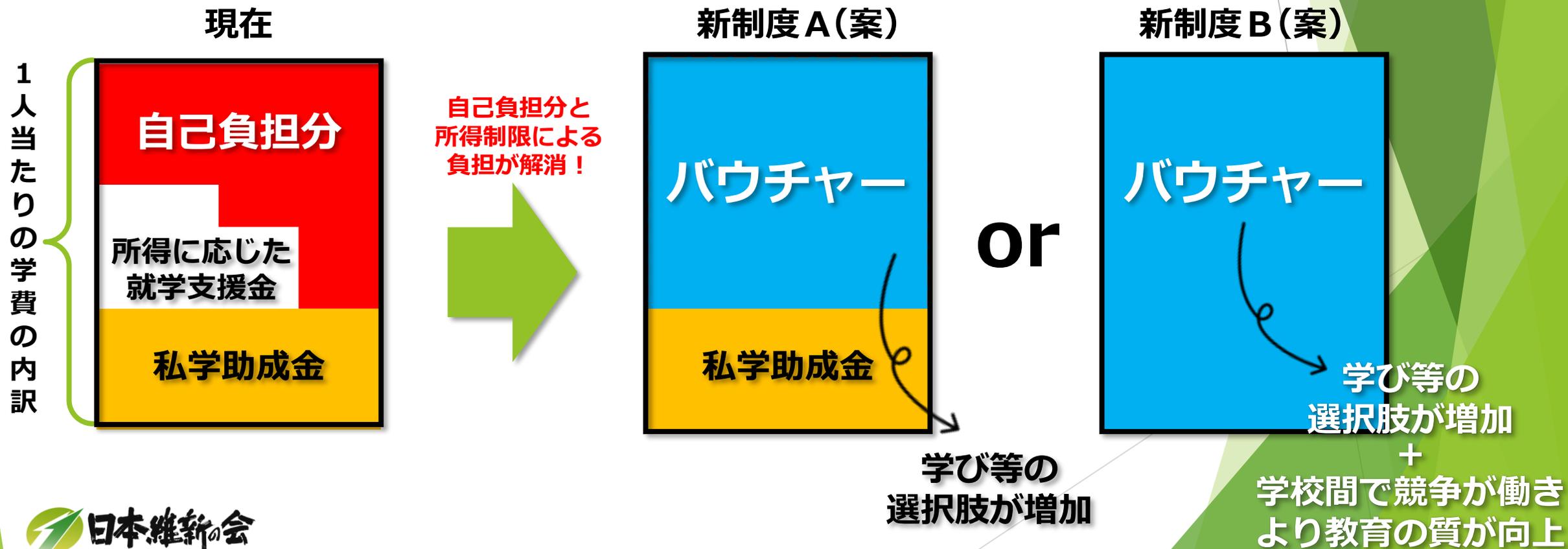


選択肢の最大化で子どもたちの可能性を広げる！！

無償化とバウチャー制度

【バウチャー制度導入の目的】

- 機関補助ではなく個人支給により、高校生が主体的に教育プログラムを選択。単位制や単位交換を促進
- 余剰分は授業料以外にも教育目的で使用可能（学用品、部活動、留学費用等）
- 全国一律の個人支給額により、授業料の低い地方高校を選択するインセンティブ



教育カウンスル制度と寄附促進

教育カウンスル制度

- ・学校長が自校の独自取組をプレゼン、有識者による協議会（カウンスル）が取組に必要額を決定。学費キャップ額で制限される以上の資金を確保可能に。
- ・学校長による現場変革 & 特色と魅力ある学校運営を促進、マネジメント力強化
- ・学校の規模や地域に関わらず資金確保が可能



寄附の促進

- ・OB,OGによる母校への寄附や、地元住民による地域の学校への寄附はインセンティブのある税制度に改正
- ・ふるさと納税の活用
例：大阪ではふるさと納税を利用した「大阪教育ゆめ基金」
→保護者負担や補助金に頼らない自由な財源を確保



多様な財源で特色ある学校へ！

生徒一人当たり授業料等収入イメージ

